

“自立分散型”など知見披露

水ネット
北海道 広域化・共同化も話題に

北海道内の水インフラの持続的経営に向けた活動を展開する水ネットワーク北海道（会長＝山田俊郎北海学園大学大学院工学研究科長）が主催する上下水道講演会が7月10日、北海学園大学キャンパス内で開かれ、対面オンラインの併用で10



山田会長

0人を超える参加者があった。講師として招かれた日本原料の齋藤安弘社長、日水コンの高橋靖弘技術顧問が、自立分散型の水道システムや、広域化・共同化に関する知見を披露した。

下水道の知見を得ることを期待した。

水道分野で講演した齋藤社長は、同社の「シフオンタンクシリーズ」を紹介。同シリーズには、

ろ過タンクと配管ユニット、洗浄カートリッジ、

薬品注入装置、制御盤が一体となったユニット型の可搬式浄水装置「モバイルシフオンタンク」もラインナップされており、過去災害で被災した事業体での活用実績がある。能登半島地震では、

冒頭あいさつに立った山田会長は、人口減少をはじめさまざまな課題に立ち向かっていく上で、情報共有を図る場としてスタートした水ネットワーク北海道の意義に触れつつ、今回の講演会で上

浄水場が被災した珠洲市で活用されている。

齋藤社長は、中小規模の水道事業者が人口減少や多発する自然災害、クリプト対策、施設の老朽化などの課題に対応していくためには、新しい水道の仕組み、システムが必要だとし、シフオンタ

ンクを軸とした自立分散型の新しい水道の形を提案した。

下水道分野で講演した高橋顧問は、秋田県が主導した広域化・共同化の取組みを軸に、官民出資会社ONE・AQUITAを活用した第三者による補完体制の構築について

紹介した。

ONE・AQUITAは秋田県と県下全市町村、日水コンらが出資した株式会社。政策判断に関わる業務については市町村が担いつつ、計画策定や業務管理、経営管理、一般業務までの幅広い業務を実施する。また市町村

から職員を派遣すること、人材育成も図る。

高橋顧問は、民間と市町村職員が机を並べること、行政にとつては足りないものが見えてくる、民間にとつては役所の考えを知る機会になるとお互いにメリットの生まれるとしつつ、今後は水道分野への展開も視野に入れていることを明かした。

閉会のあいさつに立った安藤直哉副会長（北海学園大学工学部社会環境工学科准教授）は、講演者への謝意を示しつつ、今後

も参加者間で交流が図られることを期待した。